

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月18日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社マネーフォワード
【英訳名】	Money Forward, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 辻 庸介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員経理本部長 松岡 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員経理本部長 松岡 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高	(千円)	9,841,023	14,087,642	21,477,195
経常損失()	(千円)	3,875,187	3,374,636	9,581,548
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	3,887,744	3,381,448	9,449,804
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,671,927	3,355,265	8,766,427
純資産額	(千円)	40,048,966	33,634,105	35,082,823
総資産額	(千円)	66,422,891	71,153,559	65,986,706
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	72.78	62.78	176.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.4	42.3	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,762,441	4,131,651	4,124,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,988,612	2,791,087	14,780,439
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,954,495	7,583,308	9,074,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	30,238,339	26,940,763	26,309,014

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	41.49	31.06

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメイン（注3）の5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、特に法人向けのプロダクトのSEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化に加えて、大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、より大規模な企業における導入が増加したことに加えて、既存顧客に対する様々なプロダクトのクロスセル（注4）が進み、ARPA（注5）についても向上しております。さらに、インボイス制度導入に伴う需要増加を見越して、中堅・エンタープライズ企業向けの請求書受領・送付システム『マネーフォワード クラウドインボイス』の提供を行い、請求書等に関する業務の一通貫での効率化を支援するなど、多様な企業のニーズに対応する関連プロダクトの拡充をしております。また、既存プロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化も推進しております。2023年6月には、業務用のメールアドレスを保有しない従業員でも『マネーフォワード クラウド年末調整』を利用できるよう機能改善を行っており、2023年7月には、新たに「共通ワークフロー」機能の提供を開始し、『マネーフォワード クラウド』の各プロダクトの承認状況などを一元管理できるようになっております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注6）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが49万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。2022年12月に無料ユーザーが連携できる金融関連サービスの数をそれまでの10件から4件に変更したことの影響で課金ユーザーが大幅に増加しております。併せて、『マネーフォワード ME』の投資資産の管理に特化した「資産形成アドバンスコース」（月額980円）に配当予測機能を追加するなど、同プロダクトの提供価値向上にも努めております。また、2022年6月に連結開始した株式会社Next Solutionの売上も増収に貢献しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間後払い決済・請求代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』において大型の顧客での活用が進んだほか、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において申し込み件数が好調に推移しました。また、株式会社三菱UFJ銀行との合併会社である株式会社Biz Forwardにおいて、売掛金早期資金化サービス『SHIKIN+』が順調に成長しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンプ株式会社の売上についても『BOXIL SaaS』におけるリード件数の増加に加えて、オンライン展示会事業である『BOXIL EXPO』の大型イベントの開催が売上増加に貢献し、好調に推移しております。

また、投資に関しては、特に成長の著しい法人向け『マネーフォワード クラウド』の拡販のための広告宣伝投資を行いつつ、グループ全体としての収益性改善の実現に向けて投資領域の選択と集中を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,087百万円（前年同四半期比43.2%増）、EBITDA（注7）1,322百万円（前年同四半期は2,734百万円のEBITDA）、営業損失3,207百万円（前年同四半期は3,796百万円の営業損失）、経常損失3,374百万円（前年同四半期は3,875百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,381百万円（前年同四半期は3,887百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR（注8）に関しては19,860百万円（前年同期比42.1%増）となり、特にBusinessドメインにおいては課金顧客数及びARPAの拡大により、法人に対するSaaS ARRは14,020百万円（前年同期比47.5%増）、個人事業主に対するSaaS ARRは1,611百万円（前年同期比22.9%増）となりました。各ドメインのSaaS ARR及びBusinessドメインにおける課金顧客数とARPAの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

（単位：百万円）

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第2四半期末	2023年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
Business	6,238	8,466	12,811	10,814	15,632	44.6%
うち法人	5,381	7,374	11,435	9,503	14,020	47.5%
うち個人事業主	857	1,092	1,375	1,311	1,611	22.9%
Homeプレミアム課金	1,380	1,724	2,007	1,912	2,460	28.7%
Xストック売上高	635	755	1,021	847	1,215	43.5%
Financeストック 売上高	186	283	460	404	552	36.7%
合計	8,439	11,227	16,299	13,976	19,860	42.1%

（注）上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business 法人ARRの内訳

（単位：百万円）

	2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第2四半期末	2023年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
法人	5,381	7,374	11,435	9,503	14,020	47.5%
うち中小企業	4,316	5,367	7,388	6,323	8,752	38.4%
うち中堅企業以上	1,065	2,007	4,048	3,180	5,268	65.7%

（注）上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

Business ドメインにおける課金顧客数、ARPA

		2020年 11月期末	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2022年11月期 第2四半期末	2023年11月期 第2四半期末	前年同期比 成長率
課金顧客数 (顧客数)	法人	69,713	88,548	114,384	98,644	131,855	33.7%
	個人 事業主	72,501	94,755	121,414	115,044	144,915	26.0%
	合計	142,214	183,303	235,798	213,688	276,770	29.5%
ARPA(円)	法人	77,189	83,281	99,974	96,333	106,331	10.4%
	個人 事業主	11,821	11,523	11,328	11,395	11,119	2.4%
	全体	43,864	46,187	54,330	50,605	56,479	11.6%

(注) 上記表中のARPAの額は小数点以下第1位を四捨五入しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は41,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,829百万円増加いたしました。これは主に買取債権が1,176百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が994百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,336百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが1,508百万円、投資有価証券が598百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、71,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,166百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,117百万円、短期借入金が1,010百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,502百万円増加いたしました。これは主に長期借入金3,396百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,615百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が5,248百万円増加し、資本剰余金が8,246百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて631百万円増加し、26,940百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,131百万円の支出(前年同四半期は2,762百万円の支出)となりました。これは主に、契約負債の増加891百万円の資金の増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失3,381百万円、買取債権の増加1,176百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,791百万円の支出(前年同四半期は10,988百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,321百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,583百万円の収入(前年同四半期は7,954百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円、短期借入金の増加1,010百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、データやテクノロジーの力でユーザーに新たな価値を提供することを目的とし、Money Forward Labを中心に研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は78百万円であります。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態をいいます。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) Money Forward SaaS Marketingドメイン

従来Businessドメインに含めていたスマートキャンプ株式会社について、事業規模が拡大していることや、同社が運営するSaaS比較メディア『BOXIL SaaS』・オンライン展示会『BOXIL EXPO』のビジネスモデルが法人向けにSaaSサービス等を提供するBusinessドメインのそれと異なることを踏まえ、2023年11月期第1四半期より「Money Forward SaaS Marketingドメイン」として分けて扱うこととしました。

(注4) クロスセル

クロスセルとは、当社が提供するプロダクトを有料で利用している顧客が、追加で、当社の提供する他のプロダクトを有料で利用することをいいます。

(注5) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期末最終月のBusinessドメインのARRをBusinessドメインが提供するプロダクトを有料で利用している顧客数の合計で割った値をいいます。

(注6) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注7) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注8) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称であり、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出したものをいいます。ただし、第1及び第2四半期においては、『STREAMED』の季節影響を調整するため、当該四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,956,000
計	89,956,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,135,310	54,149,110	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	54,135,310	54,149,110	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年4月6日 (注)1	42,120	53,944,255	25,269	26,358,672	25,269	8,987,192
2023年4月7日 (注)2	130,455	54,074,710	314,722	26,673,395	314,722	9,301,915
2023年4月8日～ 2023年5月31日 (注)1	60,600	54,135,310	14,385	26,687,781	14,385	9,316,301

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年4月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が130,455株、資本金及び資本準備金がそれぞれ314,722千円増加しております。

発行価額 1株につき 4,825円

発行価額の総額 629,445,375円

資本組入額 314,722,688円

割当先 当社の取締役(社外取締役を含む) 9名 28,155株

当社の使用人(委任型執行役員含む) 135名 82,545株

当社子会社の取締役 12名 14,715株

当社子会社の使用人 17名 5,040株

3. 2023年6月1日から2023年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,481千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,604,800	14.07
辻 庸介	東京都港区	7,085,680	13.11
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,115,901	7.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,601,794	4.81
市川 貴志	東京都中央区	2,230,889	4.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,062,200	3.81
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	1,821,900	3.37
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番 地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,188,240	2.20
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING ED WARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一 丁目三井ビルディング)	1,152,000	2.13
GOVERNMENT OF NORWAY-CFD (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,125,700	2.08
計	-	30,989,104	57.32

(注) 1 . 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2023年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	99,200	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,608,700	4.84
計	-	2,707,900	5.02

2 . 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2023年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	3,402,287	6.31
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th FL., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	81,700	0.15
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	758,100	1.41
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sarl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	84,100	0.16
計	-	4,326,187	8.03

3. 2023年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者が2023年1月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,400	0.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	2,894,261	5.38
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	138,500	0.26
計	-	3,031,361	5.63

4. 2023年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年1月13日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,787,300	3.32
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	834,100	1.55
計	-	2,621,400	4.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,023,400	540,234	-
単元未満株式	普通株式 37,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,135,310	-	-
総株主の議決権	-	540,234	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社マネー フォワード	東京都港区芝浦三丁目 1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタ ワーS21 階	74,000	-	74,000	0.14
計	-	74,000	-	74,000	0.14

(注) 上記には、単元未満株式53株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,712,865	26,944,356
受取手形、売掛金及び契約資産	2,327,171	3,321,263
営業投資有価証券	1,769,083	2,147,919
棚卸資産	120,426	122,932
買取債権	5,454,012	6,631,002
その他	2,626,285	2,685,469
貸倒引当金	94,815	108,031
流動資産合計	38,815,030	41,644,913
固定資産		
有形固定資産	731,066	1,214,025
無形固定資産		
のれん	4,504,481	4,171,395
ソフトウェア	4,552,583	6,061,435
ソフトウェア仮勘定	1,919,275	2,068,852
その他	507	540
無形固定資産合計	10,976,847	12,302,222
投資その他の資産		
投資有価証券	13,284,537	13,883,187
敷金及び保証金	1,156,316	1,011,409
その他	1,022,906	1,097,800
投資その他の資産合計	15,463,760	15,992,397
固定資産合計	27,171,675	29,508,646
資産合計	65,986,706	71,153,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,994	267,989
短期借入金	2 8,240,000	2 9,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,295,000	3,412,400
未払金	5,386,371	4,779,753
未払費用	1,352,406	1,509,776
未払法人税等	169,550	186,387
契約負債	3,486,806	4,378,792
賞与引当金	190,600	207,430
役員賞与引当金	58,029	33,448
ポイント引当金	47,608	65,380
その他	2,397,401	1,986,461
流動負債合計	23,964,769	26,077,820
固定負債		
長期借入金	6,367,157	9,764,119
社債	-	1,000,000
退職給付に係る負債	4,848	5,120
賞与引当金	-	12,407
役員賞与引当金	-	1,210
その他	567,107	658,776
固定負債合計	6,939,113	11,441,632
負債合計	30,903,882	37,519,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,316,141	26,687,781
資本剰余金	15,804,942	7,558,070
利益剰余金	10,693,566	5,444,840
自己株式	1,219	1,219
株主資本合計	31,426,298	28,799,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,608	1,244,607
為替換算調整勘定	101,059	64,975
その他の包括利益累計額合計	1,174,667	1,309,583
新株予約権	32,860	226,613
非支配株主持分	2,448,996	3,298,116
純資産合計	35,082,823	33,634,105
負債純資産合計	65,986,706	71,153,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5月31日)
売上高	9,841,023	14,087,642
売上原価	3,479,301	5,251,322
売上総利益	6,361,721	8,836,319
販売費及び一般管理費	10,157,798	12,044,304
営業損失()	3,796,076	3,207,984
営業外収益		
受取利息	198	252
受取配当金	521	1,348
為替差益	-	7,486
助成金収入	231	2,164
その他	3,612	4,469
営業外収益合計	4,563	15,721
営業外費用		
支払利息	33,391	64,010
為替差損	26,137	-
持分法による投資損失	387	71,003
投資事業組合運用損	19,037	29,317
その他	4,719	18,041
営業外費用合計	83,673	182,373
経常損失()	3,875,187	3,374,636
特別利益		
新株予約権戻入益	966	505
特別利益合計	966	505
特別損失		
固定資産除却損	-	7,680
特別損失合計	-	7,680
税金等調整前四半期純損失()	3,874,220	3,381,811
法人税等	126,249	133,685
四半期純損失()	4,000,469	3,515,497
非支配株主に帰属する四半期純損失()	112,725	134,049
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,887,744	3,381,448

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失()	4,000,469	3,515,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,453	196,315
為替換算調整勘定	23,088	36,083
その他の包括利益合計	328,541	160,232
四半期包括利益	3,671,927	3,355,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,559,202	3,246,532
非支配株主に係る四半期包括利益	112,725	108,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,874,220	3,381,811
減価償却費	378,466	755,166
のれん償却額	310,007	333,086
株式報酬費用	190,887	601,040
賞与引当金の増減額(は減少)	102,920	28,617
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,439	23,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,530	13,216
ポイント引当金の増減額(は減少)	23,465	17,772
受取利息及び受取配当金	719	1,600
投資有価証券売却損益(は益)	-	726
支払利息	33,391	64,010
株式交付費	4,126	3,763
社債発行費	-	11,168
持分法による投資損益(は益)	387	71,003
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	239,982	994,242
営業投資有価証券の増減額(は増加)	515,895	351,081
棚卸資産の増減額(は増加)	5,208	2,722
買取債権の増減額(は増加)	1,684,146	1,176,989
仕入債務の増減額(は減少)	24,167	73,004
未払金の増減額(は減少)	2,497,323	623,424
未払費用の増減額(は減少)	171,849	169,713
契約負債の増減額(は減少)	751,249	891,986
その他	782,708	363,617
小計	2,600,311	4,032,198
利息及び配当金の受取額	719	1,600
利息の支払額	35,336	66,445
法人税等の支払額	127,513	34,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762,441	4,131,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	141,202	550,790
無形固定資産の取得による支出	1,606,176	2,321,768
投資有価証券の取得による支出	7,310,688	515,787
投資有価証券の売却による収入	-	58,473
出資金の分配による収入	1,698	415
敷金及び保証金の差入による支出	184,666	931
敷金及び保証金の回収による収入	60,904	131,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,808,290	-
その他	190	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,988,612	2,791,087

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,900,000	1,010,000
長期借入れによる収入	4,000,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	856,185	1,485,500
株式の発行による収入	70,960	105,982
社債の発行による収入	-	988,831
新株予約権の発行による収入	-	3,994
自己株式の取得による支出	168	-
非支配株主からの払込みによる収入	294,000	-
組合員からの払込による収入	546,000	960,000
その他	111	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,954,495	7,583,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,376	26,697
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,782,182	631,749
現金及び現金同等物の期首残高	36,020,522	26,309,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,238,339	26,940,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間においてMONEY FORWARD INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社グループの四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
商品	5,032千円	3,409千円
仕掛品	8,092	13,696
貯蔵品	7,301	5,825

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
当座貸越極度額の総額	13,300,000千円	14,300,000千円
借入実行残高	8,240,000	9,250,000
差引額	5,060,000	5,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給料及び手当	2,275,511千円	3,174,646千円
広告宣伝費	3,432,733	2,656,866
退職給付費用	69,076	84,203
貸倒引当金繰入額	1,067	4,873
賞与引当金繰入額	65,106	127,412
役員賞与引当金繰入額	30,439	34,505
ポイント引当金繰入額	23,465	17,772

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	30,438,339千円	26,944,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	3,592
現金及び現金同等物	30,238,339	26,940,763

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月21日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年2月21日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が1,924,900千円減少、利益剰余金が1,924,900千円増加しております。

また、2022年4月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ436,473千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,250,753千円、資本剰余金が15,783,621千円、利益剰余金が5,131,506千円、自己株式が1,018千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月22日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が8,620,659千円減少、利益剰余金が8,620,659千円増加しております。

また、2023年4月7日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ314,722千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が26,687,781千円、資本剰余金が7,558,070千円、利益剰余金が5,444,840千円、自己株式が1,219千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの事業ドメイン別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

事業ドメイン	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
Businessドメイン	5,853,962千円	8,551,996千円
Homeドメイン	1,402,961千円	1,915,335千円
Xドメイン	764,712千円	1,241,103千円
Financeドメイン	565,434千円	729,190千円
SaaS Marketingドメイン	1,241,605千円	1,632,266千円
その他	12,346千円	17,749千円
顧客との契約から生じる収益	9,841,023千円	14,087,642千円
外部顧客への売上高	9,841,023千円	14,087,642千円

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「Businessドメイン(バックオフィスSaaS領域)」を「Businessドメイン」に、「Businessドメイン(SaaSマーケティング領域)」を「SaaS Marketingドメイン」に名称変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	72円78銭	62円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,887,744	3,381,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	3,887,744	3,381,448
普通株式の期中平均株式数(株)	53,417,679	53,861,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月18日

株式会社マネーフォワード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーフォワードの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。